

記載例（「公害防止管理者 大気関係第4種」を選任・解任する場合）

様式第二（第七条関係）

提出する日付を記載

鹿児島市以外に所在する事業所は、鹿児島県知事宛て

公害防止管理者 ~~（公害防止管理者の代理者）~~ 選任，~~死亡~~・解任 届出書

令和〇年〇月〇日

鹿児島県知事
~~市町村~~長 殿

該当しないものは取り消し線で消す
これ以降も同様

届出者

〒〇〇〇-〇〇〇〇
鹿児島県〇〇市〇〇町〇丁目〇番
株式会社〇〇
代表取締役 鹿児島 太郎

押印は任意

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（第6条第2項において準用する第3条第3項）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称	〇〇工場	業種	〇〇業	
特定工場の所在地	鹿児島県〇〇市〇〇町〇丁目〇番	従業員数	〇人	
大気関係	排出ガス量	〇〇〇〇〇 Nm ³ /h	*整理番号	
	ばい煙発生施設の種類の種類	別紙のとおり。	*受理年月日	
水質関係	排出水量		*特定工場の番号	
	特定地下浸透水の浸透の有無		*備考	
	汚水等排出施設の種類の種類	別紙のとおり。		
騒音関係	騒音発生施設の種類の種類			
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類の種類			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類の種類			
振動関係	振動発生施設の種類の種類			
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類の種類			
公害防止管理者 （公害防止管理者の代理者）	選任年月日	令和〇年〇月〇日		
	職名	〇〇主任		
	氏名	薩摩 次郎		
	担任業務の範囲	公害防止に係る業務全般		
選任の事由	公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任時、別紙様式「発生（排出）施設一覧」を併せて提出する	△△工場 ××町△△字□□		
	選任の事由	人事異動のため		
	公害防止管理者 （公害防止管理者の代理者）	（ 死亡 ・解任）年月日	令和〇年〇月〇日	
		職名	〇〇主任	
氏名		桜島 花子		
解任の事由	担任業務の範囲	公害防止に係る業務全般		
	公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任時、別紙様式「発生（排出）施設一覧」を併せて提出する			
解任の事由	人事異動のため			

選任（解任）する管理者の種類を記載する
※有している資格の種類ではなく、その事業所に必要な管理者の種類

備考 1 当の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任・解任は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
2 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該
3 公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任・解任は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
4 公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任・解任は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
5 公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の選任・解任は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。

発 生 施 設 一 覧

1 ばい煙発生施設

	番号	施 設 の 名 称	施設番号	施設の規模	施設の用途
有害物質を発生する施設	1				
	2				
	3				
	4				
有害物質を発生する施設以外の施設	1	ボイラー	1	〇〇〇〇 Nm ³ /h	〇〇製造用
	2	ディーゼル機関	30	〇〇〇〇 Nm ³ /h	
	3				
	4				

資料1「大気汚染防止法施行令 別表第1」に記載されている施設番号



有害物質を発生する施設かどうかについては、資料1「大気汚染防止法施行令 別表第1」を御参照ください。(表中で※を付してあるものが、有害物質発生施設です。)

- 注1 「施設の名称」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる名称を記載すること。
- 注2 「施設番号」欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の上欄に掲げる施設番号を記載すること。
- 注3 「施設の規模」欄には、大気汚染防止法施行令第1の下欄に掲げる規模を記載すること。
- 注4 「施設の用途」欄には、施設の用途の他に当該施設により製造選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

排出施設一覧

2 汚水等排出施設

	番号	施設の名称	施設番号	施設の用途
有害物質を発生する施設	1			
	2			
	3			
	4			
有害物質を発生する施設以外の施設	1			
	2			
	3			
	4			

有害物質を発生する施設かどうかについては、資料2「水質汚濁防止法施行令別表第1」を御参照ください。
(表中で※を付してあるものが、有害物質発生施設です。)

注1 「施設の名称」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる名称を記載すること。

注2 「施設番号」欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる施設番号を記載すること。

注3 「施設の用途」欄には、施設の用途の他に当該施設により製造選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。